

東急株式会社サステナビリティボンドの発行



当社は、環境問題・社会課題双方の解決に貢献する事業の資金調達手段として、当社初となる「サステナビリティボンド」を2020年12月に発行いたしました。

起債に先だって投資家向けへの案内を実施し、起債においては、多くの投資家の参加をいただきました。また、参加された一部の投資家からの賛同も頂戴しており、投資表明も計18件いただいております。

サステナビリティボンド発行概要

項目	概要	
社債の名称	東急株式会社第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)	東急株式会社第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
年限	5年債	10年債
社債総額	100億円	100億円
発行体格付	A+ (R&I) / AA- (JCR)	
条件決定日	2020/12/4	2020/12/4
払込日	2020/12/10	2020/12/10
償還日	2025/12/10	2030/12/10
利率	0.110%	0.300%

資金充当状況（2021年3月末時点）

2021年3月末時点で、調達資金の全額を充当しております。

	金額（億円）	
サステナビリティ・ボンド調達額	200	
2020年度充当額	200	
新規ファイナンス	0	0%
リファイナンス（※）	200	100%
未充当残高	0	

※サステナビリティボンドの発行から2年以内に開始、または、環境性能が確認された事業に充当しております。

適格事業			(億円)		(%)	該当プロジェクト
	充当額 (A)	未充当額 (B)	充当予定額 (C = A + B)	サステナビリティボンド による充当割合		
I. 鉄道事業	100	0	100	100		—
グリーンな輸送	50	0	50	100		車両の新造、3D式踏切障害物検知装置 ※1
安全・安心のための鉄道インフラ	50	0	50	100		ホームドア・センサー付固定式ホーム柵導入、 車内防犯カメラ設置、駅施設のバリアフリー設備設置、 新型車両でのバリアフリー対応
II. まちづくり事業	100	0	100	100		
グリーンビルディング	90	0	90	100		南町田グランベリーパーク ※2
気候変動対応						
サテライトシェアオフィス	10	0	10	100		会員制サテライトシェアオフィス事業
合計	200	0	200	100		—

※1 今後の発行において、既存の鉄道サービスの維持・改修・更新に係る費用について、今回該当プロジェクト以外のプロジェクトへの資金充当を予定しております。

※2 今後の発行において、今回該当プロジェクト以外のプロジェクトへの資金充当を予定しております。

インパクトレポート

I. 鉄道事業

クリーンな輸送



▲ 新型車両3020系

鉄道は大量輸送機関であり、環境にやさしい乗り物といわれています。鉄道でお客さま1人を1km運ぶ際に排出するCO₂（輸送人キロ当たりの排出量）は、自家用乗用車に比べ約7分の1となっています。

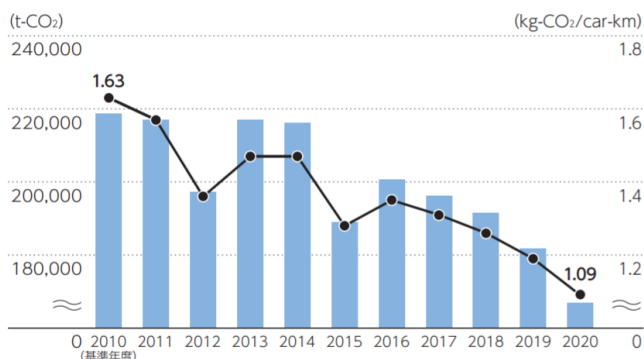
■ 新型車両の導入

東急電鉄は、節電や環境への配慮と混雑緩和・快適性向上の両立に取り組んでいます。その主な施策として、2018年春より、新型車両「2020系」を田園都市線に、「6020系」を大井町線に、「3020系」を目黒線にそれぞれ順次導入を進めております。環境面では、低騒音型の主電動機や駆動装置を採用し、沿線環境・車外の騒音を、旧型車両（8500系）と比べ約10dB低減。また、次世代半導体素子を用いた制御装置による主電動機の高効率駆動や、車内全照明と前照灯・尾灯へのLED灯採用により、使用電力を旧型車両と比べ約50%削減しています。2019年度は84両、2020年度は50両の新型車両を導入し、CO₂排出量の削減や騒音の低減を実現しました。詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

■ 既存鉄道システムの維持・改修・更新

東急電鉄ではお客さまの環境意識への高まりに応え続けられるよう、環境に貢献する移動手段として、より安全・安心で便利なサービスを目指しています。2013年度からは踏切全体を検知範囲とした検知精度が高い3D式踏切障害物検知装置を導入しており、95カ所に設置が完了するなど、鉄道システムの維持・改修・更新への高水準な設備投資により、運転事故件数が大手民鉄16社で最も少なく、トップレベルの安全性を維持しております。（※）2019年度

▼ 鉄道事業（東急線）のCO₂排出量と原単位推移



■ 鉄道事業（東急線）のCO₂排出量（左軸）
 ● 原単位（車両1両1km走行当たりCO₂排出量）（右軸）

成果	2019年度	2020年度
鉄道事業の消費電力	389,988 千kWh	366,667 千kWh
鉄道事業合計	389,988 千kWh	366,667 千kWh
（内訳）運転電力量	283,704 千kWh	276,939 千kWh
付帯電力量	106,284 千kWh	89,728 千kWh
新型車両導入数	84 両	50 両
新型車両による効果		
旧型車両比エネルギー削減割合※	約 50 %	
旧型車両比騒音低減量	約 10 dB	

※ 制御方式の変更や車両の軽量化などを基に削減割合を算出しており、旧型車両比で約50%削減しております
 【参考】旧型車両8500系の電力原単位：2.5kWh/car・km

I. 鉄道事業



安心・安全のための鉄道関連インフラ



▲ホームドア

東急電鉄は、沿線住民の高齢者（※1）や障がい者をはじめとする、あらゆるお客さまにとって安全・安心な鉄道を目指し、事業の根幹である「安全」を高いレベルで確保することに努めています。 ※1 2020年1月1日時点 65歳以上：約115万人

■ホームドア・センサー付固定式ホーム柵の設置

ホーム上の安全対策として、ホームにおける転落事故「0」を目指し、2014年度から、東横線、田園都市線、大井町線の全64駅でホームドア整備を進め、2019年度に大手民鉄において初となるホームドア・センサー付固定式ホーム柵の100%設置（※2）を実現し、ホーム転落件数は大幅に減少しました。 詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

■車内防犯カメラの設置

東急電鉄は、車内のセキュリティ向上を目的として、2020年7月25日に、東急電鉄所属の全車両1,247両へ防犯カメラの導入が完了しました。2021年3月現在、全車両1,253両に導入済みです。また、鉄道車両への4Gデータ通信機能を備えたLED蛍光灯一体型の防犯カメラ導入は、鉄道業界初（※3）となります。 詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

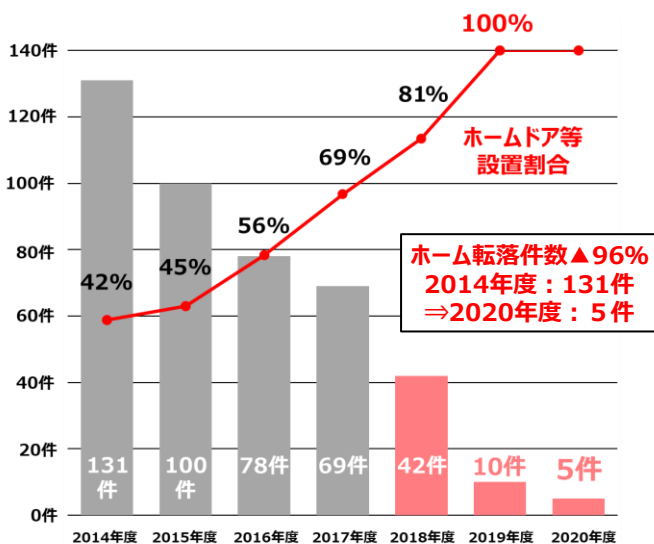
※2 世田谷線、こどもの国線を除く ※3 当社調べ

■バリアフリーの強化

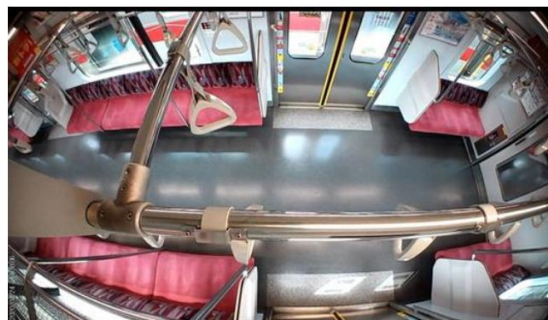
東急電鉄は、全てのお客さまが利用しやすい鉄道を目指し、さらなるバリアフリー強化を積極的に進めています。段差の解消が必要とされていた97駅全駅では、バリアフリールートの整備を完了しています。

視覚に障がいをお持ちのお客さまへのサポートとして、全駅で点字運賃表や駅施設内の触知案内板を設置しています。また、バリアフリー整備ガイドラインを参考に、出口に通じる階段位置および改札口の位置をお知らせするため、音響案内の設置を推進しています。

新型車両では全ての車両にフリースペースを設けており、デジタルサイネージでは多言語案内や豊富な情報サービスを提供しています。



▲ホーム転落件数



▲車内防犯カメラ映像イメージ

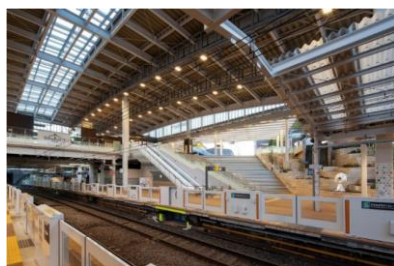


▲車内防犯カメラ設置イメージ

II. まちづくり事業



グリーンビルディング（南町田グランベリーパーク）



▲南町田グランベリーパーク駅



▲パークライフ・サイト通路

2019年11月にまちびらきを迎えた「南町田グランベリーパーク」は官民が連携し、都市基盤・商業施設・都市公園・駅などを一体的に再整備・再構築し、自然と賑わいが融合したパークライフを満喫できる「新しい暮らしの拠点」であり、様々な賞や認証を取得するなど世間から評価されています。

■「LEED NC」「LEED ND」のゴールド認証取得

国際的な環境認証制度LEEDの取得に取り組み、2020年6月に「LEED NC（新築部門）」のゴールド認証を、同年7月に「LEED ND（まちづくり部門）」のゴールド認証を取得しました。駅舎建築物としてのゴールド認証の取得、駅舎を含む開発エリアのゴールド認証の取得ともに、国内初です。詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

■「緑の都市賞」国土交通大臣賞、「プラチナ大賞」新しい時代のまちづくり賞を受賞

2020年10月に「南町田グランベリーパーク地区」が、第40回緑の都市賞において国土交通大臣賞を、第8回プラチナ大賞において優秀賞-新しい時代のまちづくり賞-を、それぞれ受賞しました。まちのオープンスペースを基調としたウォークラブルなまちづくりや、まちで育った木をまちづくりに活かす取組み等が評価されました。詳細は、[こちら](#)をご覧ください。



▲LEEDゴールド認証ロゴ ※1

効果

グリーンビルディング	LED照明による年間排出削減想定量	51 tCO ₂
	緑地・樹木による年間吸収想定量	101 tCO ₂

※1 LEED®認証商標はU.S. Green Building Council®が所有しており、許可を得て使用しています。

気候変動対応（南町田グランベリーパーク）

■気候変動対応への取り組み

近年増加している都市型豪雨等の自然災害から、まちに住む人々や来街者を守る対策を行っています。調整池の容量をこれまでの9,000m³から20,000m³に拡張し、雨水浸水対策を強化しました。また、駅の大階段下等には雨水が下水へ流出するのを一時的に抑える雨水貯留施設を設けました。調整池や雨水貯留施設の設置に加え、エリア全体にわたるグリーンインフラによる雨水管理計画を施し、地域の防災拠点として、都市型豪雨の被害の防止・抑制、地域住民や東急線利用者の自然災害時の安全性確保を図っています。

効果

気候変動対応 （雨水調整池）	雨水貯水容量	約 20,000 m ³
	東京都町田市鶴間地区での 浸水被害発生状況 ※2	2020年 0 件
	東急沿線17市区での 浸水被害発生状況 ※2	2020年 0 件

※2 各行政の公表データより

II. まちづくり事業



サテライトシェアオフィス (NewWork)



▲▼NewWorkの内装イメージ



「NewWork」は、当社が運営する業界最大規模の店舗数を誇る法人企業相乗り型サテライトシェアオフィスです。首都圏のみならず日本全国に店舗網を拡大しており、新しい働き方への対応、ワークライフバランスの推進、生産性の向上、通勤ストレスの軽減など、より快適で働きやすい環境の実現を目指しています。詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

■ 社会課題への取り組み

当社では、日本の労働市場における解決すべき社会課題として、利便性が良い都心部および郊外の駅周辺にサテライトシェアオフィスを設置し快適な執務環境を提供することで、移動時間の短縮による業務効率化や、自宅近くでの執務や交通機関が混雑する時間帯を避けた通勤による業務の質の向上、育児介護などによる時間的制約がある方の働き方に対応した、多様で柔軟な働き方を実現いたします。

■ 拠点数および個室ブースの増加

多様で柔軟な働き方の普及を促すべく、拠点数の拡大に取り組んでおります。また、コロナ禍においてWEB会議ニーズが急増したことを受け、2021年3月より直営店各店にWEB会議などに特化した着席個室ブースを順次導入しております。7月末時点では合計で130ブースあり、事務作業だけでなく快適なWEB会議もNewWorkにて実現可能となりました。

詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

■ 感染症対策

新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを考慮しながら、利用者に安全・安心にご利用いただくための各種取り組みを実施し、質の高い働く環境を継続して提供いたしました。店舗網の拡大により多くの方々に自宅近くでの執務や交通機関が混雑する時間帯を避けた通勤という選択肢の提供を可能にできたことは、移動の最小化による感染症リスク低減にも貢献しています。

NewWork 拠点数	2019年度末	2020年度末	2021年9月末
直営店	47	84	98
合計	163	256	278

NewWork 登録者数・利用者数	2019年度	2020年度	2021年9月時点
登録者数 (年度末時点)	172,180	263,633	293,331
年間利用者延人数	271,022	272,622	233,667

お客様の声 (一部抜粋)

- ・ 通勤時間を削減して、時短ではなくフルタイムで働けることが最大のメリット。
- ・ 子供の体調がすぐれず、保育園から呼び出しがかりそうな時、会社に行かずに、**保育園にすぐ行けるNewWork**を利用でき便利。
- ・ 台風等の自然災害時に**交通機関がマヒしたときに利用でき**、非常に便利。

グリーンボンド原則（2018年版）、ソーシャルボンド原則（2020年版）及びサステナビリティボンドガイドラインへの適合状況

当社グループが2020年12月に発行したサステナビリティボンドは、グリーンボンド原則（2018年版）、ソーシャルボンド原則（2020年版）及びサステナビリティボンドガイドラインの4つの核となる構成要素に則して策定されたフレームワークに基づき発行しております。

■ 資金使途

当社グループにより発行されたサステナビリティボンドの発行総額と同額を、適格事業である鉄道事業およびまちづくり事業に充当いたしました。既存事業への充当の場合は、サステナビリティボンドの発行から2年以内に開始、または、環境性能が確認された事業としており、調達資金の充当はこれを遵守しております。

また、本サステナビリティボンドによる充当事業はその他の手段による調達資金を含みません。

なお、当社は本フレームワークで定めた適格事業カテゴリーにおけるグリーンビルディングや気候変動対応をはじめとした、本サステナビリティボンドによる資金充当プロジェクト以外のプロジェクトに対しても取り組んでおり、今後もサステナビリティボンドの対象プロジェクトおよびレポート範囲の拡大に取り組んでいく予定です。

■ プロジェクトの評価と選定のプロセス

本サステナビリティボンドの調達資金が充当される事業は、当社財務戦略室が社長室の助言を受け、調達資金の使途にて定める適格クライテリアへの適合状況に基づいて、対象候補を特定いたしました。

特定された対象候補事業について、当社グループのサステナブル経営方針への整合性の観点から当社の財務担当取締役が最終承認を行い、その結果については、社長執行役員を議長とし、執行役員、常勤監査役、内部統制室統括部長、監査役会事務局統括部長をメンバーとする2020年11月のサステナビリティ推進会議にて、報告しております。

なお、すべての適格候補事業については、環境・社会的リスクの低減への対応を行っていることを確認しており、ESG論争への関与がないことについても確認済みです。

■ 調達資金の管理

当社財務戦略室がサステナビリティボンドとして調達した資金について、適格事業への充当及び管理をしております。

財務戦略室は、本フレームワークにて発行されたサステナビリティボンドの発行額と同額が適格事業のいずれかに充当されるよう四半期毎に内部会計システムを用いて、追跡、管理しております。なお、内部会計システムでは、各適格事業レベルにて充当状況を把握し管理しております。また、調達資金は、一般勘定にて管理され、サステナビリティボンドによる調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、現金または現金同等物にて運用されます。

■ レポート

当社グループは適格事業への充当状況ならびに環境への効果および社会的インパクトを、本レポートの通り当社ウェブサイトにて報告いたします。